

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 21 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	追悼式費			
担当課係名	社会福祉課	総務企画係	作成者	雲雀昭彦
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ
	基本計画			
	主要施策			
予算費目	一般会計	3款 民生費	1項 社会福祉費	1目 社会福祉総務費
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分		継続
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	仙北市内戦没者遺族及び市民。
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	戦没者の功績を讃え英霊の冥福と平和を祈念する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	先の大戦から学んだ多くの教訓を深く心に刻み戦争のもたらす悲惨さと平和の大切さを若い世代に語り継いでいく。

【事務事業の推移】

		項目	単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	
効果	活動指標	開催及び準備日数	目標	日	10	8	8
			実績	日	8	8	8
			達成度	%	80.0%	100.0%	100.0%
	成果指標	参加人数	目標	人	200	160	150
			実績	人	180	143	147
			達成度	%	90.0%	89.4%	98.0%
投下コスト	項目		総事業費	19年度決算額(千円)	20年度決算額(千円)	21年度決算額(千円)	
	事業費(人件費を除く)(A)			171	123	119	
	人件費(B)			218	166	169	
	職員数			0.03	0.02	0.02	
	職員平均人件費			8,071	7,925	8,057	
	(A)+(B) 投下コスト			389	289	288	
	財源内訳	国庫支出金			0	0	0
		県支出金			0	0	0
		地方債			0	0	0
		その他			0	0	0
一般財源			389	289	288		
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)			48,625	36,125	36,000	
	市民1人当たりのコスト(円)			12	9	9	

【事務事業の今までの成果】

年々遺族も高齢化が進み参加人数が減少しているが、ここ数年は150人ほどの参加であるが、式にて改めて戦争の悲惨さと平和の大切さを市民に伝えていくことができている。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	政府主催の全国戦没者追悼式の開催、県主催の追悼式及び平和祈念式典の開催また、各市町村でも毎年行われている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	今後も継続して行ってほしい。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
B 2	A 現状のまま継続（実施）	国を思い、家族を思い、戦地で亡くなられた戦没者の英霊を今後も追悼していかなければならない。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

年々遺族も高齢化が進み参加人数が減少しているなか、遺家族のみならず全市民に周知し、式にて改めて戦争の悲惨さと平和の大切さを次世代にも伝えていく。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
B 2	遺族の高齢化に伴い参加者が減少していますが、戦没者の慰霊とともに戦争の悲惨さや平和の大切さを次世代へ引き継ぐことは重要であり、小中学生の参加を呼び掛けるなど、新たな取り組みを検討しながら継続すべきと考えます。

